

憲法しんぶん 速報版
発行 憲法改憲阻止各界連絡会議 (憲法会議)

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp TEL03-3261-9007
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp FAX03-3261-5453

2022年12月15日(木)
NO. 1333号
本号4頁

声明 **憲法を壊し、戦争を呼び込む安保関連3文書に断固反対、閣議決定などするな!**

岸田首相は、歴代政府が日本の防衛戦略の基本的姿勢としてきた「専守防衛」を根本的に転換させ、「戦争する国」へと突き進ませようと、安保戦略、国家防衛戦略、防衛力整備計画の安保関連3文書を16日にも閣議決定しようとしています。これは、日本の軍事態勢を、憲法9条が謳う「戦争の放棄」「戦力不保持・交戦権否認」とは真逆な方向に転換させるようとするものです。憲法会議は、断固反対し、閣議決定を行わないことを求めます。

安保関連3文書の骨子案が12月9日自民、公明両党の実務者による与党ワーキングチーム(WT)会合で示されました。そのなかで、米国の世界戦略に従って進めようとしている防衛力強化については、敵基地攻撃能力・「反撃能力」の効果について、防衛戦略に「能力を持つことで武力攻撃そのものを抑止する。万一相手からミサイルが発射される際にも、ミサイル防衛網で防ぎつつ、反撃能力によりさらなる武力攻撃を防ぐ」と記し、反撃の手段として長射程のスタンドオフミサイルの活用を挙げました。さらに、武器や関連技術の輸出ルールを定めた「防衛装備移転三原則」と運用指針を「可及的速やかに見直す検討」に入ることも盛り込みました。

そこでは、憲法の下で堅持してきた専守防衛の考え方を変えないことや、先制攻撃は許されないことを述べているものの、敵基地攻撃能力・「反撃能力」とは完全に矛盾しています。敵基地攻撃能力・「反撃能力」を保有することは明確な憲法違反であるのみならず、国際法違反の「先制攻撃」にも道をひらくものです。全面戦争の危険性もあり、戦争を呼び込むもので、多くの国民の不安を全く無視しています。

さらに、安保戦略の骨子案では、中国の動向について「深刻な懸念」と表現を強めた上で、「日本と関係国による対応が必要」としました。そして、中国の軍事的圧力を受ける台湾は、日本にとっての「極めて重要なパートナー」と位置付け、ミサイル攻撃能力の増強を進める北朝鮮は「従前よりも一層重大かつ差し迫った脅威」と表現し、ロシアは「安全保障上の強い懸念」と記しました。

この間、岸田首相からは「平和外交」について、一言もありません。軍拡では他国との緊張を高め、更なる軍拡の連鎖を生むこととなります。軍拡で平和な世界を築くことはできません。日本に求められていることは、憲法9条を持つ国として徹底した平和外交に取り組むことです。

防衛力強化を支える財源の確保策について、「2027年度まで現在の国内総生産(GDP)の2%に達することを目指す」・「2023年度から5年間で総額43兆円とする」と、岸田首相は繰り返し発言しています。そして、毎年度約4兆円の追加財源が必要だとし、歳出改革、決算剰余金の活用、税外収入を活用した防衛力強化資金を創設するとしています。さらに、不足分1兆円を「国民の税制で協力をお願いしなければならない」として、法人税増税、たばこ税増税、そして、とんでもないことに東日本大震災の「復興特別所得税」を充てるとしています。今、物価高で苦しむ国民に「軍事費のための増税」を押し付けることは、国民の「生活権」(憲法第25条)を侵害するものであり、許されません。

また、第二次世界大戦の時に、野放図な軍拡で戦禍を招いた先の大戦の反省から終戦直後に制定された財政法で赤字国債の発行を禁じていますが、「建設国債」で軍事費を賄う方針も出されています。

国会でもまともに議論しない、そして国民の反対の声を無視続けて行われる安保関連3文書の改定の閣議決定は、日本の防衛方針を大転換させ、日本を戦争国家、軍事国家にし、その障害となる憲法改悪に道を開き、生活苦に苦しむ国民に大きな税負担を強いるものです。憲法会議は安保関連3文書の改定に反対し、16日にも予定される閣議決定をしないことを強く求めます。

2022年12月13日

憲法会議（憲法改悪阻止各界連絡会議）

岸田総理 防衛費1兆円「国民の税制で」 …閣僚・自民党内からも異論「バカヤロー」

岸田総理は、防衛費を大幅に増やす財源について、1兆円余りを増税で賄う方針を示しました。これに、閣僚や自民党内からも批判が噴出しています。

岸田総理は、「毎年度、約4兆円の追加財源の確保が必要となります。約1兆円強については、国民の税制でご協力をお願いしなければならない」と8日、防衛費を今後5年間でGDPの2%まで引き上げる方針を表明しました。そして、9日には「43兆円」と発言。これには、2027年から4兆円の追加財源が必要になり、そのうち1兆円余りを増税で賄う方針です。

これに怒る国民からは、「国民が大変な時に、増税はまずあり得ませんよね」、「明確に示されないで、ただただ予算が上がるっていうのは違和感がある」との声があがります。

そして、総理を支えるはずの閣僚からも異論が噴出しています。高市早苗経済安保担当大臣はツイッターで、「普段は出席の声がかかると一昨日の政府与党連絡会議には、私も西村経済産業大臣も呼ばれませんでした。私の坦務分野も入るのに。その席で、総理から突然の増税発言。反論の場も無いのかと、驚きました」「このタイミングで発信された総理の真意が理解出来ません」と述べています。

■自民党会議で怒号「バカヤロー」…批判が噴出

増税表明に対する批判は、9日に開かれた自民党内の会議でも聞かれました。自民党の萩生田光一政調会長は「本日はきたんのないご意見を頂き、それを踏まえて今後の対応について考えて参りたいと思います」と。この会議に出席した議員によると、会議では「バカヤロー」などと怒号が飛び交ったといいます。

自民党・牧原秀樹衆院議員は「きょう、わずか数ページの資料とも言えないような資料が出てきて、ここでそのいきなり何兆円のことを決めろと。あるいは、それを『増税でやるんだ』みたいな議論をするのは、やはり拙速である」と。また、片山さつき副幹事長は「突然（増税と）ああいう形で出てきたっていうのは、皆が唐突感を持ちました」と述べ、西田昌司参院議員は「防衛費の財源的には、国債でいいんです」と述べています。

■岸田総理「私たち世代の責任」…改めて訴え

この会議の翌日、会見に臨んだ岸田総理は、「まず、ご理解頂きたいのは、増税が目的ではないこと。防衛力の強化・維持が目的です。強化する防衛力を未来に向かって、維持・強化するための裏付けとなる財源、これは不可欠です。これは未来の世代に対する、私たち世代の責任でもありと考えています」と述べました。そして、借金である国債に頼らない、「増税」による財源の確保を改めて訴えました。

「復興特別所得税」を軍事費に活用 これは国家の詐欺だ!

防衛費の増額で不足する財源をめぐり、自民党税制調査会の幹部が会合を開き、法人税を軸に東日本大震災からの復興予算にあてられている「復興特別所得税」の一部を活用するなど、複数の税目を組み合わせる案を基本としながら議論を進めていくことを確認しました。

会合では、法人税を軸にたばこ税や酒税のほか、東日本大震災からの復興予算にあてるため、所得税に上乗せされている「復興特別所得税」の一部を活用するなど複数の税目を組み合わせる案を基本としながら議論を進めていくことを確認しました。

緊急行動にご参加を!!

- ◆「安保関連3文書閣議決定反対12・15国会議員会館前緊急行動」—敵基地攻撃能力保有許すな! 軍拡反対! 軍事費倍増反対! 閣議で勝手に決めるな!—
日時 12月15日(木) 18時30分から 場所 国会議員会館前
主催 総がかり行動実行委員会
- ◆「安保関連3文書」、閣議で勝手に決めるな! 12・16官邸前緊急行動
日時 12月16日(金) AM8時30分から 場所 首相官邸前
主催 憲法9条壊すな! 総がかり行動実行委員会 協賛 総がかり行動実行委員会

「安保3文書」改定許すな 憲法共同センター「9の日」行動

憲法共同センターは9日、新宿駅西口で改憲・大軍拡の動きを許さず、「憲法を守り生かした政治を実現しよう」とアピールする宣伝を行いました。来週にも閣議決定が狙われている「安保3文書」改定は、「日本を『戦争する国』へと変質させるものです」と訴えながら、みんなで反対の声をあげようと訴えました。

宣伝では、改憲に反対する署名への協力を呼びかけながら、全日本民医連や東京土建など各団体の代表がリレートークしました。

日本共産党から、赤嶺政賢衆院議員があいさつ。「専守防衛」の立場を投げ捨てる「安保3文書」改定が、国会での審議すらなく閣議決定だけで進められようとしていると強調。「大軍拡と一体に、さらなる増税も狙われています。こうした政治を一緒に変えましょう」と述べました。

自由法曹団幹事長の今村幸次郎さんは、与党が正式合意した「敵基地攻撃能力」の保有について、「憲法9条をもつ平和国家として許されません」と指摘。軍備増強は抑止力にならないばかりか、他国との軍拡競争を生む悪循環になると述べ、「安全保障のために政治がすべきことは、平和外交です」と訴えました。

民青同盟の常任委員の青山昂平さんは、食料支援に学生の長蛇の列ができるなど、長引くコロナ禍で苦しんでいる学生の実態を告発。「こんな時に、軍事費に多額の税金を使うなんて許せません」と話しました。



自民本部前 杉田水脈総務政務官の更迭を求める緊急抗議

LGBTQや女性、性暴力被害者やアイヌ民族などあらゆる人たちに対して差別発言を繰り返す杉田水脈総務政務官の更迭を求める緊急抗議が10日、自民党本部前で行われました。市民有志の呼びかけで約120人（主催者発表）が集まり、「差別をやめろ」とコールしました。

抗議を呼びかけた共同発起人のワインさんは、杉田氏の発言によって恐怖を感じる人がいることが許せないと強調。同時に、そうした発言や行動を許容しているとしか受け取れない自民党にも責任があると述べ、「あらゆる人が連帯して、差別を許さない意思を表明しましょう」。

女性差別撤廃条約実現アクション共同代表の柚木康子さんは、杉田氏が国会で差別発言について追及され、「差別をしたかのように伝わってしまった」と答弁したことに、「誰が聞いても、明確に差別です」と批判しました。

「個人として参加した、ゲイの当事者です」と話した編集者・ライターの上野真矢さんは、杉田氏が2018年にLGBTQ+は「生産性がない」と月刊誌に書いてから4年が過ぎたが、「同氏は学ぶことも謝罪することもしない。諦めず、これからも声をあげ続けよう」と語りました。

日本共産党、立憲民主党、社民党、れいわ新選組の国会議員が参加し、共産党からは宮本岳志衆院議員、伊藤岳参院議員があいさつしました。